

ゆうことか、自社の技術力を卑下しているわけでないでしょうから、資金難ということか。優先事項でなかった、要は想定するような全電源喪失などあり得る訳がなく、余計な金は使たくない、安全神話が優先してしまった。

さらに東電幹部は

原子力本部を「原子力村」と呼ぶ福島原子力発電所を建設を決めたとき、原子力の専門家はいなかった。水力発電と火力発電の電力会社であり、その途の専門家は居ても、戦後暫くの間は占領軍が原子力の研究を禁止、戦前の研究施設は全て海に放棄させた。

大学の工学部にも原子力科はなかったのだから、国内的にも専門家は居なかった。

だから、建設当時はやっと原子力科が開講し、そこを卒業したばかりの若人に頼らざるを得なかった。そのうち次々と建設され原子力関連技術者が増えても、原子力部門と他の部門との人事交流がない、あるいは仕様がなかったのだから閉ざされた部門として原子力村が出来ても不思議ではない。

原子力本部長は絶対的な権限を持ち、会長、社長を筆頭とする経営陣といえども口出しできない聖域が形成されてもこれまた不思議ではない。

日本経済新聞には「米国の電力会社に比べ、東電の経営陣には原発の精通者はいない、米電力会社では原発の専門家が最高責任者と同じフロアに居て意志決定に深く係わっている。東電では原発の専門家の多くは本社から遠く離れた場所にいる」という記事があった。

東電歴代社長は法学部か経済学部卒、東電内でも営業部、総務部、企画部がキャリア - コ - ス。11代社長清水政孝氏が初めて資材部から社長に抜擢された、これは長びく不況で電力消費が落ち込んだため初めて護りに入った布陣だったが手腕を振るう前に災難がやってきた。12代の安西社長は企画部出で元に戻った。

会長は社長引退後のポストだから東電トップの布陣には替わりはない。そうすると水力部門や火力部門とのバランスもあり、特別に原子力部門だけを重視するわけにいかない、

技術的なことが判らなければ、安全対策の重要性の判断も鈍くなる、悪循環が吹き出してしまった。

さらにもう一つは、この十年間は、事故による停止、資料隠し、隠蔽工作、内部告発をもみ消し等々東電に纏わるスキャンダルが続出し、経営陣はその対策に追われ、本来の業務が疎かになってしまったのか？

(内部告発は GE からの派遣技術者が帰国の際内部告発したが、もみ消してしまっただった。)

